

# 中間株主通信

2020年4月1日～2020年9月30日

証券コード：1959

## トップメッセージ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

弊社グループは「持続的な成長を実現するための経営基盤の確立」を目指した、本年度から2024年度までの5か年の新しい中期経営計画をスタートしました。現在、コロナ禍の中で先行き不透明な状況ではありますが、環境の変化をしっかりと見据え、計画の柱である3つの改革「施工戦力改革・生産性改革・ガバナンス改革」を着実に進め、目標達成に注力してまいります。

また、事業活動を通じて、当社グループの行っている事業と親和性の高いSDGs（持続可能な開発目標）の実現など、社会から信頼され選ばれ続ける企業グループを目指してまいります。

株主のみなさまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 佐藤 尚文

2020年12月

## 当 中間期（連結）ハイライト

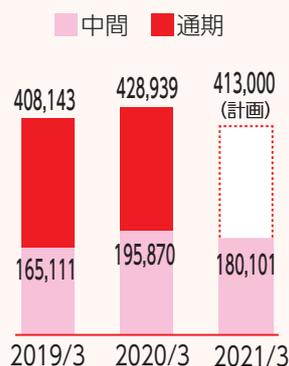
### 受注高

1,681億14百万円  
(前年同期比13.4%減)



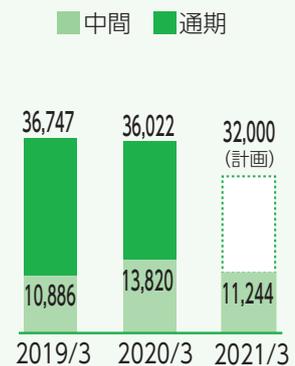
### 売上高

1,801億01百万円  
(前年同期比8.1%減)



### 営業利益

112億44百万円  
(前年同期比18.6%減)



## 現況と見通し

当第2四半期連結累計期間の経営環境は、感染症の拡大防止と企業活動の回復を求められる、前例のない状況で推移致しました。受注においては、コロナ禍を反映したお客様の設備投資先送りや計画見直しを受け、競争環境は厳しさを増しつつあります。施工においては、感染予防を徹底する中で、

工期厳守を念頭においた進捗管理が必要となりました。

このような状況のもと、受注・損益については概ね計画通りに進捗しており、今後も大型案件を中心に工程管理と利益率の改善に努め、通期計画の達成を目指してまいります。

## セグメント別営業の概況

### 設備工事業



売上高 (前年同期比 5.7% 減)

**1,735 億 21 百万円** ↓

セグメント利益 (前年同期比 19.9% 減)

**100 億 43 百万円** ↓

売上高は、昨年、大型案件が大きく進捗した反動減により前年同期と比べ 105 億 81 百万円減少し、1,735 億 21 百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の減少に伴い、前年同期と比べ 25 億 00 百万円減少し、100 億 43 百万円となりました。

### その他の事業



売上高 (前年同期比 44.1% 減)

**65 億 80 百万円** ↓

セグメント利益 (前年同期比 7.1% 減)

**10 億 87 百万円** ↓

売上高は、工事にに関する材料並びに機器の販売事業が減少したことなどから、前年同期と比べ 51 億 87 百万円減少し、65 億 80 百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の減少に伴い、前年同期と比べ 82 百万円減少し、10 億 87 百万円となりました。

## 主な経営指標の推移

▶ 詳細な財務情報は



九電工 IR情報

検索



## トピックス

### ▶ DX 推進部を設置

当社は、10月1日より新組織 DX 推進部を設置しました。DX 推進部は、中期経営計画に掲げる「先端技術及びITを活用した合理化・省略化」の実現に向け、AI やIoT等のデジタル技術の開発・活用を加速するための専任部署です。AI やIoTを活用した新技術開発に着手し、デジタル技術を駆使して利益率の向上、業務効率化を進めるとともに、モバイル端末を活用した働き方改革を推進します。

### ▶ 「JPX 日経インデックス 400」構成銘柄に継続選定



当社は、本年も継続して「JPX 日経インデックス 400」の構成銘柄に選定されました。

### ▶ 真野友博 第104回日本陸上競技選手権大会で優勝

男子走り高跳の真野選手(当社陸上競技部所属)は、9月の全日本実業団対抗陸上選手権大会で2m31cmの自己新記録で優勝し、そのままの勢いで10月の第104回日本陸上競技選手権大会も2m30cmの跳躍を成功させ優勝しました。同大会で真野選手は、東京オリンピック参加標準記録の2m33cmに惜しくも届かなかったものの、この記録での大会優勝は14年ぶりの快挙となりました。



順位	選手名	所属	記録
1	真野 友博	九電工	2m31
2	佐藤 昂	味の素AGF	2m25
3	長谷川 貴人	新潟FC/NTSC	2m19
4	藤田 深太郎	佐賀FC	2m13
5	藤田 誠	新潟FC/NTSC	2m16
6	藤田 真一	アワーズ	2m16

## 当 社グループの目指す将来像

当社グループでは、企業理念を柱として、2044年に迎える創立100周年までの環境変化・メガトレンドを視野に入れた目指す将来像をイメージし、この実現に向けたマイルストーンとして2024年度までの中期経営計画を策定しております。これにより、ステークホルダーの皆さまに対し、中・長期かつ継続的な成長をコミットしたいと考えています。2044年にかけて想定される様々な社会の構造改革・メガトレンドの中で、特に当社グループが重要と考え注視しているものは「分散型エネルギー社会の到来」「環境意識の高まり」「人口構造の変化と働き方改革の多様化」及び「デジタル技術の進歩」です。

これらを踏まえ、当社グループは、事業拡大を進める上での目指したい方向性を、「地域公共インフラの維持」、「脱炭素社会の実現」、「社会課題の解決」と定め、人々の生活に欠かすことのできないライフライン設備を守る総合設備業として、これまで培ってきた技術力を一層深化させ、社会から信頼され選ばれ続ける企業グループを目指してまいります。また、ビジネス活動を通じたSDGsの目標達成に貢献します。

目指す将来像の実現に向け、「多様な人材に溢れる魅力ある企業の創出」「お客様の期待に応える幅広い技術領域の拡充」「デジタル技術による業務の高度化」「アライアンスによるイノベーションの創出」を基本姿勢に、ヒト・モノ・カネを積極的に投資してまいります。

### 目指す将来像(創立100周年に向けて)

企業理念	当社グループの経営の基本的コンセプト・企業戦略の柱		1 快適な環境づくりを通して社会に貢献します。 2 技術力で未来に挑戦し新しい価値を創造します。 3 人をいかし、人を育てる人間尊重の企業をめざします。	
メガトレンド起点で描く九電工グループが創立100周年(2044年)に目指す将来像	分散型エネルギー社会の到来 Utility3.0 地域エネルギー	環境意識の高まり 脱炭素社会 RE100	人口構造の変化と働き方の多様化 人口減少と高齢社会 フリーランス	デジタル技術の進歩 AI・ロボット化 AR/VR
中期経営計画2024	目指す将来像の実現に向けて、2024年度までに達成すべき目標及び重点課題とその具体的取り組み施策			

目指す方向性及びSDGsとの関連性	<b>I 地方公共インフラの維持</b> 設備工事や都市開発を通じて、地域インフラの維持・発展に貢献 <b>II 脱炭素社会の実現</b> グリーンエネルギーを通じて、脱炭素社会の実現に貢献 <b>III 社会課題の解決</b> 技術力を活かした農業再生や高齢化対策などを通じて、人々の豊かな暮らしの実現に貢献	
基本姿勢	多様な人材に溢れる魅力ある企業の創出 お客様の期待に応える幅広い技術領域の拡充 デジタル技術による業務の高度化 アライアンスによるイノベーションの創出	

## 中 期経営計画 2020～2024 持続的な成長を実現するための経営基盤の確立～3つの改革の実現～

本計画では現状の施工力に見合った電気・空調衛生工事の受注量を確保・維持しながら、たとえ景気後退局面に陥ったとしても熾烈な競争を勝ち抜くことができる「強靱で筋肉質な企業体質」づくりに全力を傾注いたします。

数値目標 2025年3月期目標・連結	売上高	5,000億円	R O I C (投下資本利益率)	10.0%以上
	経常利益	500億円		
	経常利益率	10.0%以上		

3つの改革			継続取り組み課題
<b>施工戦力「改革」</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>長期要員計画に基づく技術者採用の強化</li> <li>技術教育の見直しによる若年技術者の離職率抑制</li> <li>全技術者のタイムリーな最適配置の実現に向けた体制確立</li> <li>技術管理部の体制強化及び活用による施工管理のあり方見直し</li> <li>多能工化の推進</li> </ul>	<b>生産性「改革」</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>全社及び部門単位での教育体系の見直し</li> <li>全社最適な人事ローテーションの実現</li> <li>先端技術及びITを活用した合理化・省力化の推進</li> <li>業務改革の実践</li> </ul>	<b>ガバナンス「改革」</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>不正行為撲滅に向けた再発防止策の確実な実行</li> <li>九電工コーポレート・ガバナンスガイドラインに基づくガバナンス体制の強化・徹底</li> </ul>	① 利益率向上施策の深化 ② 国内設備工事業の受注基盤強化・拡充 ③ 配電工事部門の収益力強化 ④ 新たな事業領域の開拓 ⑤ 魅力ある職場環境の構築 ⑥ 企業価値の向上

▶ 会社概要

設立年月日	1944年12月1日
資本金	125億61百万円
従業員数	6,513名

▶ 役員一覧

取締役会長	西村松次
代表取締役社長	佐藤尚文
代表取締役副社長執行役員	武井秀樹
取締役副社長執行役員	石橋和幸
取締役副社長執行役員	城野正明
取締役専務執行役員	山本泰弘
取締役常務執行役員	鹿島康宏
取締役常務執行役員	福井慶藏
取締役上席執行役員	外堀隆博
取締役上席執行役員	陶山和浩
取締役(非常勤)	渡辺顯好
取締役(非常勤)	倉富純男

▶ 大株主一覧

株主名	持株数	持株比率
九州電力株式会社	15,980千株	22.55%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,963	7.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,648	5.14
株式会社西日本シティ銀行	3,249	4.58
株式会社福岡銀行	3,133	4.42
九電工従業員持株会	1,998	2.82
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND,L.P.	1,593	2.24
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,504	2.12
九電工労組	1,300	1.83
西日本鉄道株式会社	1,142	1.61

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

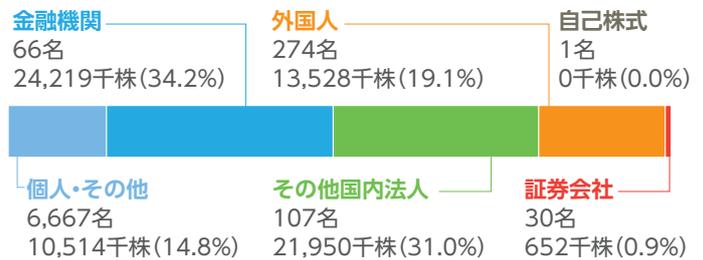
株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(https://www.kyudenko.co.jp)に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載します。
単元株式数	100株
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

▶ 株式の状況

発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式総数	70,864,961株
株主数	7,145名

▶ 株式分布状況



▶ 1株当たり配当金及び配当性向の推移



- 【お知らせ】(1) 住所変更、単元未満株式の買取等につきましては、株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、特別口座に関する各種手続(住所変更、単元未満株式買取請求及び配当金振込指定等)に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社で受付いたしております。
- (2) 未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

当社ホームページのご案内

<https://www.kyudenko.co.jp>

